

設樂町財政状況調

(平成22年度決算)

年度別歳入歳出決算状況(決算統計から)

[普通会計 歳入]

[単位:千円,%]

区 分	20年度	増減率	21年度	増減率	22年度	増減率
1 地方税	686,603	△ 2.6	648,389	△ 5.6	649,752	0.2
2 地方譲与税	95,329	△ 3.7	89,301	△ 6.3	86,993	△ 2.6
3 利子割交付金	3,276	△ 7.2	2,698	△ 17.6	2,490	△ 7.7
4 配当割交付金	1,544	△ 48.9	1,132	△ 26.7	1,344	18.7
5 株式等譲渡所得割交付金	508	△ 78.7	543	6.9	442	△ 18.6
6 地方消費税交付金	58,173	△ 10.4	62,031	6.6	61,923	△ 0.2
7 ゴルフ場利用税	18,567	9.2	15,264	△ 17.8	14,071	△ 7.8
8 自動車取得税交付金	84,676	△ 13.6	50,366	△ 40.5	41,961	△ 16.7
9 地方特例交付金	7,627	190.7	24,473	220.9	27,506	12.4
10 地方交付税	2,255,780	2.2	2,366,040	4.9	2,614,636	10.5
普通交付税	1,952,075	3.4	2,039,072	4.5	2,287,668	12.2
特別交付税	303,705	△ 4.8	326,968	7.7	326,968	0.0
11 交通安全対策特別交付金	2,589	△ 10.4	2,665	2.9	2,557	△ 4.1
12 分担金及び負担金	143,291	10.1	594,182	314.7	117,922	△ 80.2
13 使用料	101,718	△ 9.0	103,219	1.5	111,444	8.0
14 手数料	41,274	52.6	56,645	37.2	65,508	15.6
15 国庫支出金	157,577	△ 55.2	1,038,141	558.8	572,672	△ 44.8
16 県支出金	311,996	△ 42.0	517,955	66.0	619,331	19.6
17 財産収入	17,838	△ 4.3	49,000	174.7	48,988	△ 0.0
18 寄付金	1,501	1,401.0	50	△ 96.7	30	△ 40.0
19 繰入金	183,760	83.8	46,695	△ 74.6	19,401	△ 58.5
20 繰越金	68,877	△ 73.7	184,047	167.2	434,144	135.9
21 諸収入	123,460	△ 0.8	884,957	616.8	764,297	△ 13.6
22 町債	451,400	△ 36.1	797,400	76.7	704,700	△ 11.6
歳入合計	4,817,364	△ 13.6	7,535,193	56.4	6,962,112	△ 7.6

年度別歳入歳出決算状況(決算統計から)

[普通会計 歳出(目的別)]

[単位:千円,%]

区 分	20年度	増減率	21年度	増減率	22年度	増減率
1 議会費	70,963	△ 2.7	65,446	△ 7.8	67,113	2.5
2 総務費	1,269,140	4.4	3,143,291	147.7	2,512,557	△ 20.1
3 民生費	703,127	△ 12.0	817,704	16.3	780,065	△ 4.6
4 衛生費	320,660	16.1	491,339	53.2	423,207	△ 13.9
5 農林水産業費	512,556	7.0	609,765	19.0	644,239	5.7
6 商工費	106,607	△ 8.9	114,186	7.1	124,453	9.0
7 土木費	180,991	△ 8.5	339,784	87.7	595,852	75.4
8 消防費	242,985	△ 40.7	430,348	77.1	209,073	△ 51.4
9 教育費	444,786	△ 60.8	358,455	△ 19.4	571,728	59.5
10 災害復旧費	0	皆減	0	0.0	1,523	皆増
11 公債費	781,502	△ 2.7	730,731	△ 6.5	716,174	△ 2.0
12 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	4,633,317	△ 15.9	7,101,049	53.3	6,645,984	△ 6.4

[普通会計 歳出(性質別)]

[単位:千円,%]

区 分	20年度	増減率	21年度	増減率	22年度	増減率
1 人件費	980,480	△ 1.9	918,510	△ 6.3	902,639	△ 1.7
2 扶助費	154,011	△ 17.0	156,717	1.8	207,475	32.4
3 公債費	781,502	△ 2.7	730,731	△ 6.5	716,174	△ 2.0
義務的経費計	1,915,993	△ 3.6	1,805,958	△ 5.7	1,826,288	1.1
4 物件費	715,704	4.4	760,461	6.3	917,738	20.7
5 維持補修費	77,660	△ 39.0	164,656	112.0	180,635	9.7
6 補助費等	596,085	6.0	1,442,647	142.0	804,423	△ 44.2
7 積立金	243,010	△ 8.4	402,019	65.4	760,015	89.0
8 投資及び出資金貸付金	17,680	1.4	17,440	△ 1.4	17,440	0.0
9 繰出金	463,966	3.3	409,337	△ 11.8	421,461	3.0
その他経費計	2,114,105	0.3	3,196,560	51.2	3,101,712	△ 3.0
10 普通建設事業	603,219	△ 57.3	2,098,531	247.9	1,716,461	△ 18.2
11 災害復旧事業	0	皆減	0	0.0	1,523	皆増
投資的経費計	603,219	△ 57.3	2,098,531	247.9	1,717,984	△ 18.1
合 計	4,633,317	△ 15.9	7,101,049	53.3	6,645,984	△ 6.4

年度別歳入歳出決算状況(決算統計から)

普通会計決算総括表

[単位:千円]

区 分	20年度	21年度	22年度	増減
1 歳入総額	4,817,364	7,535,193	6,962,112	△ 573,081
2 歳出総額	4,633,317	7,101,049	6,645,984	△ 455,065
3 歳入歳出差引	184,047	434,144	316,128	△ 118,016
4 翌年度にくり繰越すべき財源	34,837	59,645	50,480	△ 9,165
5 実質収支	149,210	374,499	265,648	△ 108,851
6 単年度収支	80,333	225,289	△ 108,851	△ 334,140
7 積立金	703	93,869	390,895	297,026
8 繰上償還金	56,574	0	0	0
9 積立金取り崩し額	0	0	0	0
10 実質単年度収支	137,610	319,158	282,044	△ 37,114

財政分析指標

[単位:千円,%]

区 分	20年度	21年度	22年度	増減
1 基準財政需要額	2,483,350	2,486,740	2,642,085	155,345
2 基準財政収入額	779,489	724,297	693,704	△ 30,593
3 標準財政規模	2,934,378	3,201,232	3,473,651	272,419
4 積立金現在高	2,111,448	2,473,468	3,214,131	740,663
うち財政調整基金	510,930	604,799	995,694	390,895
うち減債基金	55,122	55,122	55,122	0
5 地方債現在高	6,156,608	6,321,551	6,406,110	84,559
6 住民基本台帳人口(3月31日)	6,210	6,116	5,958	△ 158
7 人口1人当たり地方債現在高	991	1,034	1,075	41
8 財政力指数(3カ年平均)	0.31	0.31	0.29	△ 0.02
9 公債費負担比率	21.3	17.5	15.6	△ 1.9
10 実質公債費比率(3カ年平均)	13.2	12.7	12.0	△ 0.7
11 経常収支比率	94.4	91.3	83.4	△ 7.9

郡内町村決算状況(決算統計から)

普通会計決算総括表

[単位:千円]

区 分	設楽町(再掲)	東栄町	豊根村
1 歳入総額	6,962,112	3,561,052	2,794,282
2 歳出総額	6,645,984	3,344,286	2,644,276
3 歳入歳出差引	316,128	216,766	150,006
4 翌年度にくり繰越すべき財源	50,480	102,342	58,002
5 実質収支	265,648	114,424	92,004
6 単年度収支	△ 108,851	△ 117,007	3,026
7 積立金	390,895	42,836	125,888
8 繰上償還金	0	3,764	0
9 積立金取り崩し額	0	0	0
10 実質単年度収支	282,044	△ 70,407	128,914

財政分析指標

[単位:千円,%]

区 分	設楽町(再掲)	東栄町	豊根村
1 基準財政需要額	2,981,743	1,875,932	1,167,506
2 基準財政収入額	694,075	366,038	329,077
3 標準財政規模	3,473,651	2,156,395	1,416,121
4 積立金現在高	3,214,131	2,750,371	1,308,751
うち財政調整基金	995,694	1,365,444	883,449
うち減債基金	55,122	388,199	160,605
5 地方債現在高	6,406,110	3,052,264	2,479,988
6 住民基本台帳人口(3月31日)	6,116	3,995	1,408
7 人口1人当たり地方債現在高	1,075	764	1,761
8 財政力指数(3カ年平均)	0.29	0.22	0.32
9 公債費負担比率	15.6	11.9	15.9
11 経常収支比率	83.4	75.1	87.1

財政分析指標(H21決算)

[単位:千円,%]

	県内町村平均 (20団体)	類似団体 ※9 II-0平均
1 基準財政需要額	3,672,233	2,802,532
2 基準財政収入額	3,296,409	726,357
3 標準財政規模	5,590,623	3,159,819
4 積立金現在高	2,611,483	1,655,189
うち財政調整基金	1,312,974	810,070
うち減債基金	51,994	
5 地方債現在高	5,352,516	5,766,431
6 住民基本台帳人口(3月31日)	24,813	6,797
7 人口1人当たり地方債現在高	216	848
8 財政力指数	1.03	0.27
9 公債費負担比率	9.4	20.8
11 経常収支比率	82.9	86.8

↓ 市町村行財政のあらましから

健全化判断比率

[単位:%]

区 分	20年度	21年度	22年度	早期健全化基準	財政再生基準
1 実質赤字比率	—	—	—	15.00	20.00
2 連結実質赤字比率	—	—	—	20.00	40.00
3 実質公債費比率	13.2	12.7	12.1	25.0	35.0
4 将来負担比率	88.9	69.5	42.6	350.0	

注) 連結実質赤字比率の財政再生基準については、経過措置あり。

40% (H21) → 40% (H22) → 35%(H23) → 30%(H24)

資金不足比率

[単位:%]

区 分	20年度	21年度	22年度	早期健全化基準	財政再生基準
1 簡易水道等特別会計	—	—	—	20.00	
2 農業集落排水特別会計	—	—	—	20.00	

用語解説

※1 決算統計

通常、決算統計と呼ばれているものは、地方財政状況調査のことをいう。

地方財政状況調査は、要領により歳入歳出の決算状況を集計しているため、決算書の数値とは異なっている。一定の基準を設けることで、財政指標などを他団体と比較することができる。

[決算書と決算統計との異なっている点]

- 当町の決算統計は、一般会計、町営バス特別会計、つぐ診療所特別会計及び情報ネットワーク特別会計で構成される。
- 歳入
 - ・ 公立保育園料は負担金から使用料に組み替え
 - ・ 国庫支出金から県支出金への組み替え、県支出金から国庫支出金への組み替え
- 歳出
 - ・ 財政調整基金利子積立及び減債基金利子積立は諸支出金から総務費へ、土地開発基金利子積立は諸支出金から土木費へ組み替え
 - ・ 人件費の一部は、事業費支弁人件費として普通建設事業費に組み替え

※2 普通会計

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等の理由により、財政比較や統一的な掌握が困難なため、決算統計上統一的に用いられる会計区分であり、地方自治法等の法律によって規定されているものではない。公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてとりまとめたものである。

[公営事業会計]

普通会計と同じく決算統計上の会計区分で、公営企業会計、収益事業会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計、介護保険事業会計、公益質屋事業会計、農業共済事業会計、交通災害共済事業会計、公立大学附属病院事業会計の総称である。

※3 標準財政規模

地方公共団体が通常水準の行政活動を行ううえに必要な一般財源の総量で、次の算式によって求められる。

$$(\text{基準財政収入額} - \text{地方譲与税} - \text{交通安全対策特別交付金}) \times 100 / 75 + \text{地方譲与税} + \text{普通交付税} + \text{交通安全対策特別交付金}$$

※4 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、次の算式によって求められる。

$$\text{公債費充当一般財源} / \text{一般財源総額 (収入額)} \times 100$$

※5 経常収支比率

毎年度の経常的な経費に充当された一般財源の経常的に収入される一般財源に対する割合をみる指標で、次の算式によって求められる。

$$\text{経常経費充当一般財源} / (\text{経常一般財源収入額} + \text{臨時財政対策債} + \text{減税補てん債}) \times 100$$

※6 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合で次の算式による。なお、本比率が18%以上の地方公共団体が起債する場合は、同意ではなく許可が必要になる。

(地方債元利償還金充当一般財源(繰上償還分を除く。)+地方債の元利償還金に準ずるもの(準元利償還金))	—	(地方債元利償還金、地方債準元利償還金に充てられる特定財源+地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として基準財政需要額に算入された額) (A)
標準財政規模	—	(A)

※7 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、次の算式により求められる。

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額}}$$

※8 資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度あるかを示すもの。

$$\frac{(\text{繰上充用額} + \text{支払繰延} \cdot \text{事業繰越額} + \text{建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高}) - \text{解消可能資金不足額}}{\text{営業収益に相当する収入の額} - \text{受託工事収益に相当する収入の額}}$$

※9 類似団体

類似団体とは、全国の市町村を人口と産業構造により分類したもので、町村については全国町村を15類型に分類している。